



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL <https://www.rikentechnos.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	98,808	1.0	5,581	△3.1	5,670	△3.4	3,064	0.1
2019年3月期	97,813	3.4	5,761	6.7	5,869	8.5	3,060	20.6
(注) 包括利益	2020年3月期		4,282百万円(33.9%)		2019年3月期		3,198百万円(△28.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	48.11	—	6.2	6.1	5.6
2019年3月期	47.43	45.93	6.4	6.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	91,868	57,586	54.1	788.77
2019年3月期	95,207	56,478	51.4	753.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,710百万円 2019年3月期 48,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,805	△2,525	△5,480	17,812
2019年3月期	7,317	△3,232	△1,562	17,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	906	29.5	1.9
2020年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,014	33.3	2.1
2021年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		37.8	

※配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」)導入において設定した信託口(信託E口)が保有する自己株式に対する配当金10百万円は含まれておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△16.2	1,050	△61.9	1,000	△63.9	200	△86.0	3.17
通期	87,500	△11.4	3,000	△46.3	2,800	△50.6	1,000	△67.4	15.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	66,113,819株	2019年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,091,387株	2019年3月期	1,144,315株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	63,700,223株	2019年3月期	64,534,937株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,655	△2.6	1,869	3.0	3,687	2.0	1,778	△41.8
2019年3月期	42,769	4.7	1,815	35.0	3,614	17.1	3,054	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	27.92	—
2019年3月期	47.33	45.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	60,533	44,438	73.4	705.12
2019年3月期	63,113	45,051	71.4	693.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 44,438百万円 2019年3月期 45,051百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	△17.3	450	△73.0	350	△75.1	5.55
通期	37,000	△11.2	2,000	△45.8	1,600	△10.0	25.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復傾向にあったものの、後半になり消費税増税による設備投資や個人消費の落ち込み、新型コロナウイルス感染症の影響による足下での大幅な下押しにより、全体としては厳しい状況となりました。

海外では、米国経済は製造業の弱含みが続き、欧州経済も低成長が継続しました。アジアでも米中貿易摩擦の影響による世界景気の減速を受けた輸出下押し等により、中国では景気減速が続き、タイ国においても景気は弱い動きとなりました。

産業別には、国内の自動車業界は、消費税増税による購買意欲の低下に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う客足鈍化の影響もあり減少となりました。建材業界は、住宅着工件数が減少、家電業界は、白物家電の消費税増税前の駆け込み需要による反動減と暖冬による影響等で前年度をやや下回る結果となりました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で市場別に顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、売上高は98,808百万円、前連結会計年度比(以下「前年同期比」)1.0%増加、営業利益は5,581百万円(前年同期比3.1%減少)、経常利益は5,670百万円(前年同期比3.4%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,064百万円(前年同期比0.1%増加)となりました。なお、売上高につきましては、過去最高を更新いたしました。

なお当連結会計年度から、新たにスタートした中期経営計画の戦略を遂行し、これまで以上に変化のスピードが加速していく市場のニーズを的確にとらえるため、グローバルでのマーケットに対応させた組織に改組いたしました。

この組織の変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の製品別の「コンパウンド」「フィルム」「食品包材」から、市場別の「トランスポーターション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」に変更しております。当連結会計年度のセグメント別の比較および分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

(各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場)

- ・ トランスポーターション(Transportation)[TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
- ・ デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
- ・ エレクトロニクス(Electronics)[EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
- ・ ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等

(注)[]は、報告セグメントの略称

セグメント別の業績は次のとおりです。

<トランスポーターション>

国内では、自動車市場が9月以降低調に推移し、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が減少したことから、全体として減収となりました。

海外では、ASEANにおける自動車電線市場の塩ビコンパウンドの販売は堅調に推移しましたが、北米、中国およびインド国の自動車市場においては、需要低迷の影響を受けて自動車成型部材向け塩ビおよびエラストマーコンパウンドが低調に推移し、全体では減収となりました。

セグメント利益につきましては市況の影響、国内およびASEANでの設備投資等に伴うコスト負担増加の影響もあり減益となりました。

その結果、売上高は29,758百万円(前年同期比3.7%減少)、セグメント利益は2,740百万円(前年同期比8.7%減少)となりました。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、生活資材市場のチューブ・ホース用塩ビコンパウンドおよび家電用フィルムの販売が堅調に推移し、また食品包材市場ではラップ製品の拡販が進み、増収となりました。

海外では、医療市場向け塩ビコンパウンドの販売は堅調に推移しましたが、ASEANおよび北米における生活資材市場の塩ビコンパウンド及び中国におけるラップ製品の販売が減少し、全体として減収となりました。

セグメント利益につきましては、生産性向上の寄与もあり増益となりました。

その結果、売上高は24,308百万円(前年同期比0.2%増加)、セグメント利益は1,860百万円(前年同期比11.5%増加)となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、エネルギーおよび情報通信市場における塩ビコンパウンドおよび光学分野におけるフィルムの大型案件の売上が前年を下回ったことにより、減収となりました。

海外では、中国における情報通信市場の塩ビコンパウンドの販売が景気減速により減少したものの、北米におけるエネルギー市場での塩ビコンパウンドの販売が増加し、全体として増収となりました。

セグメント利益につきましては、光学分野での販売数量減少により減益となりました。

その結果、売上高は20,883百万円(前年同期比1.3%減少)、セグメント利益は282百万円(前年同期比30.7%減少)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、非住宅市場におけるインテリアフィルムの新意匠の採用による販売増加、昨年子会社化したデザイン会社の売上への寄与があり増収となりました。

海外では、北米における建築資材市場向け塩ビコンパウンド、欧州および中国におけるインテリアフィルムの販売が減速し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、国内での高付加価値品の販売増加により増益となりました。

その結果、売上高は23,290百万円(前年同期比11.7%増加)、セグメント利益は561百万円(前年同期比19.2%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金等の流動資産が2,002百万円減少し、有形固定資産等の固定資産が1,336百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,339百万円減少し、91,868百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の流動負債が4,064百万円減少、長期借入金等の固定負債が382百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,447百万円減少し、34,282百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が1,075百万円増加し、その他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が306百万円減少し、非支配株主持分が340百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,108百万円増加し、57,586百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、17,812百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,487百万円増加し、8,805百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益6,025百万円、減価償却費3,880百万円、売上債権の減少1,732百万円、たな卸資産の減少1,039百万円による資金の増加、仕入債務の減少1,917百万円、法人税等の支払1,774百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ707百万円減少し、2,525百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出2,738百万円、無形固定資産の取得による支出934百万円、有形固定資産の売却に

よる収入647百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ3,917百万円増加し、5,480百万円でした。その主な内容は、自己株式の取得による支出1,513百万円、短期借入金の減額による支出729百万円、長期借入金の返済による支出743百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)2,217百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	47.7	47.5	51.4	51.4	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	34.9	35.4	30.9	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	2.4	2.2	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.7	50.9	30.8	34.5	39.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が世界的に感染拡大する中、移動制限等による経済活動の停滞から、国内外経済の急激な悪化のリスクが高まっており、当面厳しい経営環境が続くものと思われま。

次期連結会計年度(2021年3月期)は、こうした状況が特に今後半年程度を中心とした業績に影響を及ぼすものと予測し、売上高は87,500百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円と見込んでおります。

引き続き影響について見極めを行ない、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

厳しい環境ではありますが、3カ年中期経営計画に基づく5つの主要課題、「グローバル経営の深化とシナジー」「戦略思考による収益力向上」「効率を極めた生産体制の実現」「サステナブルな社会への貢献」「人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化」に全グループを挙げて取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を通して株主還元を図ることを経営上の重要課題の一つと位置付けており、配当につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目途とした上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と合わせ年間16円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期業績の見通しを踏まえ、1株当たり6円(中間配当金2円、期末配当金4円)を予定しておりますが、今後の業績動向に応じて適時適切に見直してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,550,326	18,342,206
受取手形及び売掛金	26,020,053	24,398,163
商品及び製品	6,918,874	6,474,606
仕掛品	785,762	788,560
原材料及び貯蔵品	5,222,601	4,720,146
その他	1,408,509	1,168,234
貸倒引当金	△96,701	△84,898
流動資産合計	57,809,424	55,807,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,783,479	24,615,064
減価償却累計額	△13,661,099	△14,508,337
建物及び構築物（純額）	10,122,379	10,106,727
機械装置及び運搬具	51,070,338	53,279,972
減価償却累計額	△41,526,892	△43,822,871
機械装置及び運搬具（純額）	9,543,445	9,457,101
土地	6,409,088	6,354,579
リース資産	413,901	395,943
減価償却累計額	△377,795	△369,029
リース資産（純額）	36,105	26,913
建設仮勘定	699,155	287,737
その他	5,903,207	6,040,825
減価償却累計額	△5,200,613	△5,370,882
その他（純額）	702,593	669,943
有形固定資産合計	27,512,767	26,903,003
無形固定資産		
のれん	100,221	743,518
リース資産	7,998	5,251
その他	1,696,276	1,266,508
無形固定資産合計	1,804,497	2,015,278
投資その他の資産		
投資有価証券	5,734,433	5,182,750
長期貸付金	48,255	44,218
退職給付に係る資産	565,739	512,807
繰延税金資産	421,434	508,798
その他	1,315,119	898,773
貸倒引当金	△3,770	△3,770
投資その他の資産合計	8,081,213	7,143,578
固定資産合計	37,398,478	36,061,860
資産合計	95,207,902	91,868,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,306,323	16,479,773
短期借入金	8,144,431	7,324,167
1年内返済予定の長期借入金	712,703	614,308
1年内償還予定の社債	800,000	—
リース債務	15,572	15,252
未払法人税等	712,389	495,990
賞与引当金	677,135	596,165
役員賞与引当金	103,007	72,077
その他	2,505,573	2,314,758
流動負債合計	31,977,136	27,912,493
固定負債		
長期借入金	4,120,063	3,458,857
リース債務	30,691	18,528
繰延税金負債	944,178	1,042,985
役員退職慰労引当金	141,291	86,841
役員株式給付引当金	158,100	178,922
退職給付に係る負債	959,810	1,134,958
資産除去債務	323,044	327,678
その他	75,117	120,798
固定負債合計	6,752,298	6,369,571
負債合計	38,729,434	34,282,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	7,371,821	7,373,812
利益剰余金	31,223,798	33,252,502
自己株式	△488,720	△1,444,377
株主資本合計	46,620,918	47,695,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,571,083	2,170,858
為替換算調整勘定	44,410	218,900
退職給付に係る調整累計額	△294,312	△375,387
その他の包括利益累計額合計	2,321,182	2,014,371
非支配株主持分	7,536,367	7,876,489
純資産合計	56,478,468	57,586,816
負債純資産合計	95,207,902	91,868,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	97,813,960	98,808,671
売上原価	80,072,066	80,833,385
売上総利益	17,741,893	17,975,286
販売費及び一般管理費	11,980,097	12,393,465
営業利益	5,761,796	5,581,820
営業外収益		
受取利息	39,452	44,861
受取配当金	150,972	179,262
為替差益	9,504	—
保険解約返戻金	—	67,791
その他	158,709	140,437
営業外収益合計	358,638	432,352
営業外費用		
支払利息	216,402	218,927
為替差損	—	63,725
その他	34,515	61,104
営業外費用合計	250,918	343,757
経常利益	5,869,515	5,670,415
特別利益		
固定資産売却益	5,253	344,967
投資有価証券売却益	292,203	71,324
負ののれん発生益	19,487	—
特別利益合計	316,944	416,291
特別損失		
固定資産売却損	1,742	4,264
固定資産除却損	23,616	15,111
環境対策費	25,587	41,800
特別損失合計	50,946	61,176
税金等調整前当期純利益	6,135,514	6,025,530
法人税、住民税及び事業税	1,708,244	1,549,036
法人税等調整額	55,860	98,920
法人税等合計	1,764,104	1,647,956
当期純利益	4,371,409	4,377,573
非支配株主に帰属する当期純利益	1,310,487	1,313,224
親会社株主に帰属する当期純利益	3,060,922	3,064,349

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,371,409	4,377,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△648,969	△400,205
為替換算調整勘定	△638,621	386,540
退職給付に係る調整額	115,020	△81,075
その他の包括利益合計	△1,172,570	△94,740
包括利益	3,198,839	4,282,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,129,817	2,791,155
非支配株主に係る包括利益	1,069,021	1,539,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	7,297,981	28,937,991	△828,559	43,921,432
当期変動額					
剰余金の配当			△771,686		△771,686
親会社株主に帰属する当期純利益			3,060,922		3,060,922
自己株式の取得				△215	△215
自己株式の処分		69,246		340,053	409,300
その他		4,593	△3,428		1,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73,840	2,285,807	339,838	2,699,486
当期末残高	8,514,018	7,371,821	31,223,798	△488,720	46,620,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,219,427	442,192	△409,332	3,252,287	7,680,481	54,854,201
当期変動額						
剰余金の配当						△771,686
親会社株主に帰属する当期純利益						3,060,922
自己株式の取得						△215
自己株式の処分						409,300
その他						1,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△648,343	△397,781	115,020	△931,104	△144,114	△1,075,218
当期変動額合計	△648,343	△397,781	115,020	△931,104	△144,114	1,624,267
当期末残高	2,571,083	44,410	△294,312	2,321,182	7,536,367	56,478,468

当連結会計年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	7,371,821	31,223,798	△488,720	46,620,918
当期変動額					
剰余金の配当			△1,029,754		△1,029,754
親会社株主に帰属する当期純利益			3,064,349		3,064,349
自己株式の取得				△1,513,092	△1,513,092
自己株式の処分		6,531		557,435	563,967
その他		△4,540	△5,891		△10,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,991	2,028,703	△955,656	1,075,038
当期末残高	8,514,018	7,373,812	33,252,502	△1,444,377	47,695,956

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,571,083	44,410	△294,312	2,321,182	7,536,367	56,478,468
当期変動額						
剰余金の配当						△1,029,754
親会社株主に帰属する当期純利益						3,064,349
自己株式の取得						△1,513,092
自己株式の処分						563,967
その他						△10,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400,225	174,489	△81,075	△306,811	354,497	47,686
当期変動額合計	△400,225	174,489	△81,075	△306,811	354,497	1,122,724
当期末残高	2,170,858	218,900	△375,387	2,014,371	7,890,865	57,601,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,135,514	6,025,530
減価償却費	3,657,027	3,880,074
のれん償却額	199,201	156,703
負ののれん発生益	△19,487	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,477	△80,324
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,584	△30,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,978	△10,825
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△136,041	130,514
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	64,525	40,490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	775	△54,450
受取利息及び受取配当金	△190,424	△224,123
支払利息	216,402	218,927
投資有価証券売却損益 (△は益)	△292,203	△71,324
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,511	△340,702
固定資産除却損	23,616	15,111
売上債権の増減額 (△は増加)	△407,027	1,732,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△783,689	1,039,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,318	△1,917,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140,797	△70,451
その他	△130,550	137,505
小計	8,808,326	10,576,780
利息及び配当金の受取額	188,996	224,842
利息の支払額	△211,962	△221,867
法人税等の支払額	△1,467,653	△1,774,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,317,707	8,805,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,768	△40,124
定期預金の払戻による収入	134,732	24,153
有形固定資産の取得による支出	△3,610,130	△2,738,127
有形固定資産の売却による収入	9,904	647,307
無形固定資産の取得による支出	△212,510	△934,558
投資有価証券の取得による支出	△986	△3,016
投資有価証券の売却による収入	302,650	128,568
貸付金の回収による収入	3,043	3,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,041	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	235,764	—
その他	15,390	387,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,232,951	△2,525,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,036,900	△729,395
長期借入れによる収入	100,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△565,248	△743,885
社債の償還による支出	△130,000	△456,325
リース債務の返済による支出	△13,875	△15,769
自己株式の売却による収入	—	160,473
自己株式の取得による支出	△215	△1,513,092
配当金の支払額	△770,008	△1,029,976
非支配株主への配当金の支払額	△1,219,954	△1,187,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,562,401	△5,480,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142,195	△24,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,380,158	775,912
現金及び現金同等物の期首残高	14,655,955	17,036,114
現金及び現金同等物の期末残高	17,036,114	17,812,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 21社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エムディーエルは、株式会社アイエムアイを存続会社とする合併に伴い、また、RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL PTE. LTD. は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(ロ)非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
リケンケーブルテクノロジー株式会社	12月31日	※1
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日	※1
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日	※1
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日	※1
リケンファブプロ株式会社	12月31日	※1
株式会社アイエムアイ	12月31日	※1
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※1
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※1
PT. RIKEN INDONESIA	12月31日	※1
上海理研塑料有限公司	12月31日	※1
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	※1
理元(上海)貿易有限公司	12月31日	※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日	※1
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	12月31日	※1
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.	12月31日	※1
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	12月31日	※1
RIKEN U. S. A. CORPORATION	12月31日	※1
RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	12月31日	※1
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日	※1
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日	※1
RIKEN TECHNOS EUROPE B. V.	12月31日	※1

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

提出会社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

提出会社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

提出会社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度345,779千円、752千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2017年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度39,600千円、72千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度46,532千円

(連結貸借対照表関係)

1. 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
裏書手形譲渡高	2,215千円	－千円

※2. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	12,180,000千円	12,180,000千円
借入実行残高	4,715,000	4,635,000
差引額	7,465,000	7,545,000

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に市場別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、国内及び海外の市場別戦略を統括及び立案し、グローバルな事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループの報告セグメントは、市場別を基礎として区分しており、「トランスポーターション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場

各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は次のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
- ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
- ・エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
- ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等

(注)[]は、報告セグメントの略称

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から新たにスタートした中期経営計画の戦略を遂行し、これまで以上に変化のスピードが加速していく市場のニーズを的確にとらえるため、グローバルでのマーケットに対応させた組織に改組いたしました。

この組織の変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の製品別の「コンパウンド」「フィルム」「食品包材」から、市場別の「トランスポーターション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	30,891,538	24,249,646	21,149,966	20,853,047	97,144,198	669,762	97,813,960	—	97,813,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,598	—	1,598	626,637	628,235	△628,235	—
計	30,891,538	24,249,646	21,151,564	20,853,047	97,145,796	1,296,399	98,442,196	△628,235	97,813,960
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,000,388	1,668,629	408,051	470,725	5,547,794	55,196	5,602,991	158,804	5,761,796
セグメント資産	8,736,337	10,046,820	10,033,178	7,696,857	36,513,193	188,126	36,701,320	58,506,582	95,207,902
セグメント負債	—	—	—	—	—	—	—	38,729,434	38,729,434
その他の項目									
のれんの償却額	905	182,690	363	15,242	199,201	—	199,201	—	199,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品の仕入・販売、また、原材料の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去158,804千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△303,511千円、全社資産58,810,094千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△9,950千円、全社負債38,739,384千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	29,758,873	24,308,394	20,883,426	23,290,521	98,241,216	567,455	98,808,671	—	98,808,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40	479	—	519	455,937	456,457	△456,457	—
計	29,758,873	24,308,434	20,883,906	23,290,521	98,241,736	1,023,393	99,265,129	△456,457	98,808,671
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,740,784	1,860,082	282,607	561,227	5,444,701	40,147	5,484,849	96,970	5,581,820
セグメント資産	8,979,237	9,626,352	10,931,915	5,399,642	34,937,148	204,151	35,141,300	56,727,580	91,868,881
セグメント負債	—	—	—	—	—	—	—	34,282,064	34,282,064
その他の項目									
のれんの償却額	—	88,581	66,666	1,455	156,703	—	156,703	—	156,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品の仕入・販売、また、原材料の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去96,970千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△225,197千円、全社資産56,952,778千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△15,526千円、全社負債34,297,590千円であり、全社負債の主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	30,891,538	24,249,646	21,149,966	20,853,047	669,762	97,813,960

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
53,829,576	9,767,345	9,410,740	8,067,799	327,211	16,411,286	97,813,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
12,670,385	3,908,286	5,362,570	1,637,761	—	3,933,763	27,512,767

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	29,758,873	24,308,394	20,883,426	23,290,521	567,455	98,808,671

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
56,387,791	9,836,259	8,874,550	7,138,120	251,102	16,320,849	98,808,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,048,867	3,644,564	5,094,717	1,501,817	—	3,613,037	26,903,003

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	—	88,581	—	11,640	100,221	—	100,221	—	100,221

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	—	—	733,333	10,185	743,518	—	743,518	—	743,518

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

影響が軽微なため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	753.31円	788.77円
1株当たり当期純利益金額	47.43円	48.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.93円	－円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	56,478,468	57,586,816
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,536,367	7,876,489
(うち非支配株主持分(千円))	(7,536,367)	(7,876,489)
普通株式に係る純資産額(千円)	48,942,100	49,710,327
普通株式の自己株式数(株)	1,144,315	3,091,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	64,969,504	63,022,432

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,060,922	3,064,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,060,922	3,064,349
普通株式の期中平均株式数(株)	64,534,937	63,700,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	－	－
普通株式増加数(株)	2,102,673	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	2,102,673	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

(注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,831,130	11,376,030
受取手形	3,620,936	2,933,774
売掛金	13,327,538	12,002,265
商品及び製品	2,073,198	2,042,691
仕掛品	486,914	478,420
原材料及び貯蔵品	1,473,304	1,340,401
前払費用	213,283	215,335
短期貸付金	111,574	204
その他	1,039,790	1,488,091
貸倒引当金	△85,054	△84,171
流動資産合計	33,092,617	31,793,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,657,750	3,604,192
機械及び装置	2,369,117	2,739,938
車両運搬具	14,455	13,167
工具、器具及び備品	389,142	364,747
土地	4,525,905	4,717,176
リース資産	12,476	9,151
建設仮勘定	165,881	111,735
有形固定資産合計	11,134,730	11,560,108
無形固定資産		
のれん	—	733,333
ソフトウェア	934,797	527,961
リース資産	416	—
その他	14,846	14,785
無形固定資産合計	950,060	1,276,079
投資その他の資産		
投資有価証券	5,490,625	4,918,350
関係会社株式	8,232,961	8,232,961
関係会社出資金	2,041,404	1,233,479
従業員に対する長期貸付金	978	714
前払年金費用	969,474	975,899
その他	1,202,436	544,623
貸倒引当金	△1,450	△1,450
投資その他の資産合計	17,936,431	15,904,577
固定資産合計	30,021,221	28,740,766
資産合計	63,113,838	60,533,809

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,312,264	1,227,130
買掛金	9,523,636	9,023,702
設備関係支払手形	298,816	406,809
短期借入金	3,050,000	3,050,000
1年内償還予定の社債	800,000	—
リース債務	4,043	3,627
未払金	356,891	229,177
未払費用	672,680	564,374
未払法人税等	410,126	96,612
賞与引当金	558,671	496,821
役員賞与引当金	103,007	72,077
その他	225,414	210,151
流動負債合計	17,315,551	15,380,483
固定負債		
長期借入金	82,800	46,532
リース債務	8,698	5,095
繰延税金負債	187,963	117,114
役員株式給付引当金	158,100	178,922
退職給付引当金	90,117	99,119
資産除去債務	166,741	169,520
長期末払金	52,684	98,664
固定負債合計	747,108	714,970
負債合計	18,062,659	16,095,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	769,700	776,232
資本剰余金合計	7,302,678	7,309,210
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17,341	—
固定資産圧縮積立金	158,564	105,101
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	13,889,840	14,709,155
利益剰余金合計	27,173,115	27,921,626
自己株式	△488,720	△1,444,377
株主資本合計	42,501,092	42,300,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,550,086	2,137,878
評価・換算差額等合計	2,550,086	2,137,878
純資産合計	45,051,178	44,438,356
負債純資産合計	63,113,838	60,533,809

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	42,769,612	41,655,842
売上原価	34,752,189	33,648,651
売上総利益	8,017,423	8,007,190
販売費及び一般管理費	6,202,235	6,137,342
営業利益	1,815,188	1,869,848
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,690,696	1,863,018
為替差益	13,185	—
その他	273,418	141,614
営業外収益合計	1,977,300	2,004,633
営業外費用		
支払利息	16,902	16,904
為替差損	—	119,722
貸与資産減価償却費	151,134	19,012
その他	10,206	31,775
営業外費用合計	178,242	187,414
経常利益	3,614,245	3,687,066
特別利益		
投資有価証券売却益	292,203	71,324
関係会社清算益	—	26,962
特別利益合計	292,203	98,286
特別損失		
固定資産売却及び除却損	17,589	13,130
関係会社出資金評価損	—	1,365,825
関係会社債権放棄損	63,440	—
環境対策費	25,587	41,800
特別損失合計	106,617	1,420,755
税引前当期純利益	3,799,832	2,364,598
法人税、住民税及び事業税	723,032	554,358
法人税等調整額	22,246	31,974
法人税等合計	745,278	586,333
当期純利益	3,054,554	1,778,265

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	700,454	7,233,432	1,107,369	34,563	211,293	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△17,221		
固定資産圧縮積立金の取崩							△52,729	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			69,246	69,246				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	69,246	69,246	—	△17,221	△52,729	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	769,700	7,302,678	1,107,369	17,341	158,564	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	11,537,021	24,890,248	△828,559	39,809,139	3,167,771	3,167,771	42,976,911
当期変動額							
剰余金の配当	△771,686	△771,686		△771,686			△771,686
特別償却準備金の取崩	17,221	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	52,729	—		—			—
当期純利益	3,054,554	3,054,554		3,054,554			3,054,554
自己株式の取得			△215	△215			△215
自己株式の処分	—	—	340,053	409,300			409,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△617,685	△617,685	△617,685
当期変動額合計	2,352,818	2,282,867	339,838	2,691,952	△617,685	△617,685	2,074,267
当期末残高	13,889,840	27,173,115	△488,720	42,501,092	2,550,086	2,550,086	45,051,178

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	769,700	7,302,678	1,107,369	17,341	158,564	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△17,341		
固定資産圧縮積立金の取崩							△53,462	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,531	6,531				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	6,531	6,531	—	△17,341	△53,462	—
当期末残高	8,514,018	6,532,977	776,232	7,309,210	1,107,369	—	105,101	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,889,840	27,173,115	△488,720	42,501,092	2,550,086	2,550,086	45,051,178
当期変動額							
剰余金の配当	△1,029,754	△1,029,754		△1,029,754			△1,029,754
特別償却準備金の取崩	17,341	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	53,462	—		—			—
当期純利益	1,778,265	1,778,265		1,778,265			1,778,265
自己株式の取得			△1,513,092	△1,513,092			△1,513,092
自己株式の処分			557,435	563,967			563,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△412,208	△412,208	△412,208
当期変動額合計	819,315	748,510	△955,656	△200,614	△412,208	△412,208	△612,822
当期末残高	14,709,155	27,921,626	△1,444,377	42,300,477	2,137,878	2,137,878	44,438,356

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。